三重県経済の現状と見通し < 2010年9月 >

1.景気判断 一覧表

| 部門 | 個別項目 | 基調判断(方向等) | 基調判断の前月との | 水準評価 | |
|-----------|--------|---|-------------------|----------|--|
| DDI J | 旧办块口 | 詳細 | 比較(注1) | (注2) | |
| 総括判断 | 景気の現状 | 景気は緩やかに持ち直し 景気は明確な浮揚感に乏いいものの、企業部門を中心として緩やかに持ち直し。 | | | |
| | 当面の見通し | 景気の腰折れは避けられるものの、政策効果の減衰などを 背景に減速感が強まる見通し エコカー補助金といった政策効果の剥落、海外景気の減速などを背景に | | | |
| | | 内外需が落ち込み、県内の生産が頭打ちとなる可能性が大。 低調さが残るものの、徐々に持ち直し | | | |
| | 個人消費 | 大型小売店の販売はやや不振ながら、エコカー補助金の期限切れを目前に控え、乗用車の売れ行きが大幅に伸長。 | | | |
| 숙소 to 188 | 住宅投資 | やや弱い動き 住宅着工戸数は前年比2割を超すマイナス。利用関係別にみると、貸家 の落ち込みが顕著。 | > | † | |
| 家計部門 | 観光 | 回復傾向 | | * | |
| | 雇用·所得 | やや伸び悩み 新規求人数は増加傾向が続いているものの、伸び率が縮小。このほか、 常用雇用指数もなかなかプラス圏内に浮上せず。 | > | † | |
| | 企業活動 | 持ち直しのテンポが鈍化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | æ¦∱ | |
| 企業部門 | 企業倒産 | 小康状態 一個産企業の負債総額は、大型倒産発生の影響でやや増加。今後は、景気減速に伴って倒産が増加するリスクに要注意。 | \Longrightarrow | * | |
| | 設備投資 | 持ち直し 非居住用建築物着工床面積が前年比増加となったほか、貨物車登録台数、資本財生産なども軒並み大幅増。 | | | |
| 海外部門 | 輸出 | 回復 四日市港の輸出は前年比2桁の増加。ただし、品目別にみると、乗用車が前年の反動もあって増加に転じた一方、他の品目は総じて伸び悩み。 | | | |
| 公共部門 | 公共投資 | 減少傾向 公共工事は請負件数・請負金額とも、ならしてみれば前年比横這い、ない しやや弱い動き。 | | † | |
| その他 | 物価 | マイナス幅が縮小 消費者物価指数は、1年以上物価を押し下げてきた光熱・水道が上昇に 転じたことなどから、前年比でみたマイナス幅がさらに縮小。 | | | |

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 ⊘:上方修正、 ⇒:据え置き、 ▶:下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる) したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

| お問い。 | 三重銀総研 調査部 渡辺 |
|------|---|
| | 電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp |

2.個別部門の動向:家計部門

個人消費 低調さが残るものの、徐々に持ち直し

現状

個人消費は低調さが残るものの、徐々に持ち直し。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+17.4%と、4か月連続の2桁増。後方6か月移動平均値でみても、可処分所得のプラス幅が拡大するもと、衣・食・住関連を中心に、消費支出は持ち直しの動きが明確化。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、7月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店、既存店ともに前年比 4.2%と、減少幅が6月(同 2.6%)よりやや拡大。猛暑に伴い、夏物衣料などへのニーズは高いとみられるものの、その一部は専門衣料店やアウトレットモールなどに流れている公算が大。

8月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比 + 51.9%と、過去最高の伸び。トヨタ「プリウス」など、一部の人気車種で新車登録・納車がエコカー補助金の申請期限となる9月末に間に合わない時期に差し掛かってきたものの、ディーラー各社がお盆休みを返上のうえ、ユーザーの駆け込み需要の取り込みに注力したことが大きく影響した模様。

見通し

9月以降も残暑の厳しい日が続くなか、飲料や冷菓、季節衣料、エアコンなどの売れ行きは好調に推移する 見込み。もっとも、単価の高い秋冬物衣料などの商戦がそれだけ後ずれする可能性も高く、今後は残暑が大型小売店の販売にとってマイナスに作用する可能性も。

その一方、これまで好調を維持してきた乗用車については、需要回復の原動力となってきたエコカー補助金が、予算額の消化により期限前の9月8日にて終了。今後、自動車メーカー各社は新型車の投入や特別仕様車の設定、大幅値引きなどで販売てこ入れを図ると報じられているものの、エコカー補助金に比べればインパクトに欠ける感は否めないことから、三重県でも先行き販売の落ち込みは不可避の情勢。

7月 勤労者世帯·消費支出

前年比 + 17.4% (4か月連続の増加)

7月 大型小売店販売額

- ·全店 前年比 4.2%(21か月連続の減少)
- ・既存店 前年比 4.2%(24か月連続の減少)

8月 新車乗用車登録台数 < 含む軽 >

- 7,726台 前年比 + 51.9% (12か月連続の増加)
- ·普通車:2,308台
 - 前年比 + 70.6% (13か月連続の増加)
- ·小型車:3.105台
 - 前年比 + 68.1% (13か月連続の増加)
- ·軽乗用車:2,313台

図表2

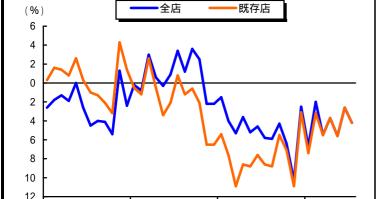
2007

(資料)中部経済産業局「大型小売店販売」

前年比 + 22.6% (9か月連続の増加)

県内大型小売店販売額<前年比>

図表1 津市·消費支出等 < 前年比 >]勤労者世帯・可処分所得(後方6ヵ月移動平均) 勤労者世帯・消費支出(原数値) (%) 同上(後方6ヵ月移動平均) 30 25 20 15 10 5 0 5 10 15 20 25 30 2007 08 09 10 (資料)総務省「家計調査」 (年/月)



n۶

09

(%) ■普通車 ■小型車 60]軽乗用車 乗用車計 50 40 30 20 10 10 20 30 2007 10 (資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、 全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)

新車乗用車販売台数 < 前年比 >

10

(年/月)

図表3

住宅投資 やや弱い動き

現状

住宅投資は、やや弱い動き。

7月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比 22.5%と、マイナス幅が拡大。利用関係別にみると、持家は同+2.2%と、増加傾向で推移しており、着工戸数も500戸前後をコンスタントに記録。その一方、貸家は同53.5%の大幅減となり、着工戸数も200戸強と、2006年頃(月平均で900戸弱を記録)と比べて2割程度に。

見通し

利用関係別の先行きを見通すと、持家については、三重県で住宅エコポイントの発行対象となった住宅(新築+リフォーム)のうち、新築住宅の占める割合が高いという特徴があるなか、政府の経済対策の一環で、同制度の2011年末までの延長が決定したうえ、住宅ローン金利も低位で推移していることから、これらを追い風に、持ち直しの動きが続く見通し。その一方、貸家については、メインターゲットとなる単身者を中心に、僅かながら人口の県外流出の動きが続いていることなどから、追加的な着エニーズは高まらない見通し。

以上を踏まえれば、住宅着工は当面、持家復調、貸家不調、総じて回復感に乏しいという状況が続く見通し。

7月 住宅着工戸数

844戸 前年比 22.5%(2か月連続の減少)

·持家∶547戸

前年比 + 2.2% (5か月連続の増加)

·貸家:211戸

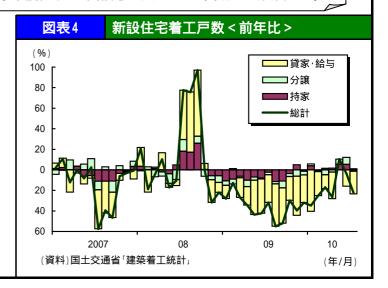
前年比 53.5% (2か月連続の減少)

·給与住宅:3戸

前年比 + 200.0% (2か月連続の増加)

·分譲住宅:83戸

前年比 16.2% (3か月振りの減少)



観光 回復傾向

現状

観光は、回復傾向。

6月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、4か月振りの増加となり、持ち直しの兆し。

一方、8月17日に国土交通省が発表した資料によると、本年のお盆期間中(8月5日~16日)における伊勢自動車道・津IC - 久居IC間における交通量は、前年の同時期と比べて + 27%の大幅増となったほか、ピークの13日~14日には1日で70,000台を超す車両が集中し、渋滞も度々発生。

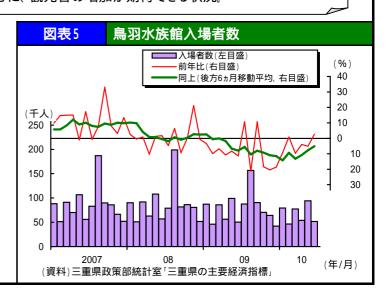
さらに、三重県が発表した夏休み期間中(本年7月17日~8月31日)における県内観光12施設の入込客数は、前年比+13.8%と大幅増。高速道路無料化の影響もあり、伊勢志摩·東紀州地域などの施設が好調。

見通し

本年は9月以降も30 を超す真夏日が続いていることから、大規模なプール施設を有する北勢地域の遊園地や、空調の効いた水族館などの屋内型施設を中心に、観光客の増加が期待できる状況。

6月 鳥羽水族館入場者数

51,716人 前年比 + 2.6% (4か月振りの増加)



雇用·所得

やや伸び悩み

現状

雇用・所得情勢は、やや伸び悩み。

7月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.59倍と、改善の動きが9か月振りに途絶えたほか、新規求人倍率(同)は0.93倍と、1倍台を目前に一進一退の情勢。有効求人倍率(原数値)を職業安定所別にみると、県内でも主要な工業エリアの四日市や鈴鹿(ともに0.45倍)が、県平均(0.55倍)と比べてやや低い状況。

7月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比 + 11.3%と、6月(同 + 26.5%)から増加幅が縮小。求人数自体も5,000人程度と、直近ピークの2006年(月平均:9,310人)対比で6割未満にとどまっているうえ、リーマン・ショック直前の2008年夏頃と比べても1,000人近く少ない状況。

6月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+23.7%と、プラス幅が4か月連続で縮小したうえ、名目賃金指数も、今夏のボーナス支給が小幅な伸びにとどまったことから、同+1.3%と、伸び率が5か月振りりの1%台に。このほか、常用雇用指数も同 0.4%と、なかなかプラス圏内に浮上せず。

見通し

雇用情勢の先行きを展望すると、2010年前半は、非正規労働者の雇い止めなどの動きが活発化した前年の反動から求職者数が減少し、求人倍率を押し上げるという現象がみられたものの、今後は求職者数の一段の減少が見込み難い情勢。その一方、景気のダウンサイドリスクが強く意識されるもと、製造業を中心に採用活動を手控える企業が増える懸念もあり、求人数のさらなる増加も期待薄。これらを踏まえれば、「求人数・・求職者数」で算出される求人倍率は、横這いから低下に転じる可能性も。

一方、所得情勢を展望すると、収益面で厳しさの残る企業部門において人件費の抑制スタンスは強いうえ、 今後は生産活動が減速する蓋然性が高いことから、所定内給与と所定外給与を合わせた定例給与の伸び が鈍化し、個人消費や住宅投資にマイナスの影響を与える可能性も。

7月 求人倍率 < 季節調整値 >

- ·有効求人倍率:0.59倍 前月と変わらず
- ·新規求人倍率: 0.93倍

前月比 0.05ポイント(2か月振りの低下)

7月 新規求人数<学卒・パートタイム除く> 5,168人 前年比+11.3%(5か月連続の増加)

<u>6月 雇用·所得関連指標<調査産業計></u>

- ·常用雇用指数
 - 前年比 0.4% (16か月連続の減少)
- ·所定外労働時間指数

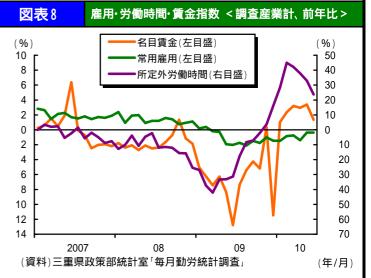
前年比 + 23.7%(8か月連続の増加)

·名目賃金指数

前年比 + 1.3% (6か月連続の増加)

図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 > 新規求人倍率(三重県) 有効求人倍率(三重県) (倍) 有効求人倍率(全国) 2.2 2.0 1.8 1.6 1.4 1.2 1.0 8.0 0.6 0.4 0.2 2007 09 10 (資料)三重労働局「労働市場月報」 (年/月)





3.個別部門の動向:企業部門

企業活動 持ち直しのテンポが鈍化

現状

企業の生産活動は、持ち直しの動きが続くものの、そのテンポは鈍化。

6月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+18.9%と、5月(同+21.2%)から伸び率が縮小し、2割を割り込み。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+42.5%)が引き続き大きく伸びた反面、輸送機械(同10.0%)が再びマイナスに転じるなど、冴えない動き。

見通し

足元の生産全体を牽引している電子部品・デバイスの先行きを展望すると、政府の経済対策の一環で、本年12月末で期限を迎える家電エコポイント制度の3か月間の延長が決定したほか、2011年7月には地上デジタル放送への完全移行を控えていることから、薄型テレビの国内販売は当面好調な状態が続く見通し。その反面、海外では高価格帯に属するテレビの販売が頭打ちとなり、製品在庫の積み上がりも指摘されている状況。上記の点を踏まえれば、液晶最大手のシャープの主力拠点である亀山工場においては、3D対応の次世代パネルを中心に、国内向けの出荷は底堅い状況が続くとみられ、しばらくはフル稼働が続く見込みであるものの、海外向けの伸び悩みを背景に、生産水準は早晩ピークアウトする公算が大。

6月 鉱工業生産

前年比 + 18.9% (7か月連続の上昇)

·一般機械

前年比 + 78.0%(6か月連続の上昇)

·電気機械

前年比 + 40.3%(6か月連続の上昇)

·情報通信機械

前年比 + 7.6%(13か月連続の上昇)

・電子部品・デバイス

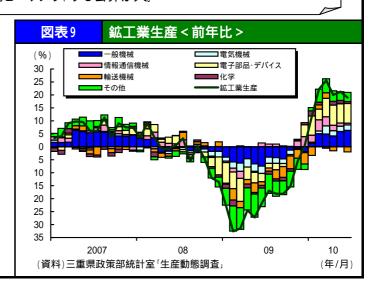
前年比 + 42.5%(8か月連続の上昇)

·輸送機械

前年比 10.0% (2か月振りの低下)

·化学

前年比 + 7.4% (3か月連続の上昇)



企業倒産 小康状態

現状

企業倒産は、小康状態。

8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、2か月振りの前年比減少となった一方、負債総額は、中勢地域で10億円以上の大型倒産が2件発生したことから、2か月連続の増加。倒産件数を業歴別にみると、業歴30年以上の企業が半数を占めており、老舗企業の苦境が目立つ状況。

見通し

県内に本店を置く地方銀行3行の中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件緩和の申請受付件数は、本年6月末時点で8,298件と、3月末(4,996件)の約1.7倍に増加しており、金融機関によるこれらの支援が中小企業の資金繰り改善に一定の効果を発揮している模様。ただし、全国的には、政府が2008年秋に導入した「緊急保証制度」の貸し倒れが増えているとの報道もみられ、先行き倒産増加リスクには注意する必要あり。

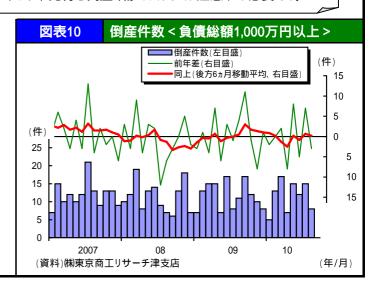
8月 企業倒産

·倒産件数:8件

前年差 3件(2か月振りの減少)

·負債総額:4,027万円

前年差+31百万円(2か月連続の増加)



設備投資 持ち直し

現状

企業の設備投資は、持ち直し。

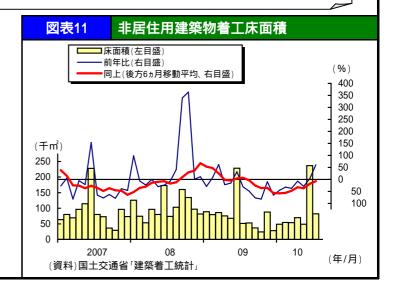
7月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比 + 60.5%と、6月(同 + 3.5%)からプラス幅が拡大したうえ、後方6か月移動平均値でみても、2010年初を底に持ち直しの動きが明確化。このほか、8月の貨物車登録台数(除〈軽)も同 + 22.2%と、4か月連続で2割を超す増加となったうえ、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の6月生産は同 + 78.3%と、2か月連続で前年比7割を超す増加。

見诵し

三重県では中勢地域の工場団地に企業の進出が相次ぐなど、幅広い分野で投資再開の動きがみられるものの、経営者の多くが先行き景気の減速リスクを共有するもと、企業の投資マインドがピークアウトする可能性もあり、県内の設備投資は持ち直しの動きが足踏み状態となることも懸念される状況。

7月 非居住用建築物着工床面積

前年比 + 60.5% (2か月連続の増加)



4.個別部門の動向:海外部門

輸出 回復

現状

輸出は、回復。

7月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比 + 28.2%と、6月(同 + 18.3%)より増加幅が拡大。 品目別にみると、乗用車が同 + 32.9%と、前年(2009年7月:前年比 60.3%)の反動もあって大幅な増加となったほか、石油製品(同35倍)も好調が持続。その一方、科学光学機器(6月:同 + 128.3% 7月:同 + 68.8%)や自動車の部分品(6月:29.8% 7月:同 + 3.9%)などの伸び率が縮小したほか、プラスチック(同 2.7%)や電気回路等の機器(同 10.2%)が減少に転じるなど、全般的に輸出は頭打ちの兆しも。

見通し

液晶大手のシャープは、亀山工場からも海外にパネルを多く輸出しているとみられるなか、海外では液晶テレビの販売が伸び悩み、在庫の増加も伝えられていることから、今後は科学光学機器の輸出牽引力が低下する可能性も。加えて、円高で輸出採算が悪化していることも踏まえれば、輸出は頭打ちの様相が強まる見通し。

7月 四日市港通関輸出額

- 1,108億円 前年比 + 28.2% (7か月連続の増加)
 - ·石油製品:102億円

前年比 35倍 (11か月連続の増加)

・電気回路等の機器:49億円

前年比 10.2% (9か月振りの減少)

・音響・映像機器の部分品:2億円

前年比 86.5% (21か月連続の減少)

・乗用車∶173億円

前年比 + 32.9% (16か月振りの増加)

・自動車の部分品:130億円

前年比+ 3.9% (7か月連続の増加)

·科学光学機器:156億円

前年比 + 68.8% (16か月連続の増加)

四日市港通関輸出額 < 前年比 > 図表12 石油製品 ■雷気回路等の機器 (%) ■音響・映像機器の部分品 ■ ■乗用車 70 ョ自動車の部分品 ■科学光学機器 60 輸出総額 ■その他 50 40 30 20 10 0 10 20 30 40 50 60 10 (年/月) (資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」

5.個別部門の動向:公共部門

公共投資 減少傾向

現状

公共投資は、減少傾向。

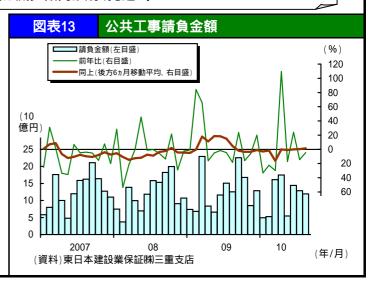
8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は小幅な増加となった一方、請負金額は(図表13)、2か月連続の減少。後方6か月移動平均値でみると、請負金額は前年比横這いから、やや弱い動き。

見通し

2011年1月に着工が予定されている「新三重県立博物館(仮称)」の建設事業について、8月17日に公告された入札情報をみると、予定価格は建物本体と電気設備、空調設備の合計で65億円超に上ることから、2010年度の大型案件として注目される状況。もっとも、それらを除けば、財政面の制約から総じて行政の公共工事縮減スタンスが強いとみられることから、公共投資は減少傾向が続く見通し。

8月 公共投資

- ·公共工事請負件数:360件
 - 前年比 + 4.3% (2か月振りの増加)
- ·公共工事請負金額:11,942百万円
 - 前年比 4.6%(2か月連続の減少)



6.個別部門の動向:その他

物価マイナス幅が縮小

現状

物価は、マイナス幅が縮小。

7月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 0.8%と、6月(同 0.9%)よりマイナス幅がさらに縮小。費目別にみると、ガス代や水道料、季節外商品ながら灯油価格などが上昇に転じたことから、光熱・水道が同 + 0.3%と、15か月振りの上昇。

見通し

猛暑で野菜などの価格が高騰しているものの、CPI(生鮮食品を除く)への影響は軽微。もっとも、小麦の国際価格が上昇傾向を辿っていることから、パンや麺など、生活に密着した食品の価格が上昇する懸念も。

一方、県内大型小売店の店舗動向をみると、県内に多数の店舗を構える複数の小売チェーンが、ディスカウント業態への参入や新規出店を表明。内需低迷や消費者の低価格志向が続くもと、こうした動きが物価下落要因として働く可能性もあり、総じてみればCPIは前年比横這い、ないし小幅マイナスで推移する見通し。

7月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く>

前年比 0.8% (15か月連続の下落)

・食料(生鮮食品を除く)

前年比 0.7% (13か月連続の下落)

·住居

前年比 0.2% (26か月振りの下落)

·光熱·水道

前年比 + 0.3% (15か月振りの上昇)

·交通·通信

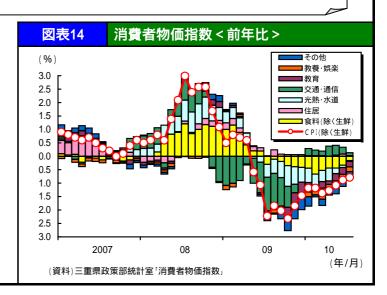
前年比 + 0.7% (8か月連続の上昇)

·教育

^ 。 前年比 10.3%(4か月連続の下落)

·教養·娯楽

前年比 1.7% (13か月連続の下落)



県内経済トピックス (2010年8月)

1.四日市港を含む「伊勢湾」が国際コンテナ港湾の選定に落選

8月6日、国土交通省は、わが国港湾の国際競争力を向上し、国内で「アジアのハブ港」を育成することを目的に、国が重点投資を行う「国際コンテナ戦略港湾」に、京浜港(東京港・川崎港・横浜港)と阪神港(大阪港・神戸港)を選定し、四日市港と名古屋港で構成される伊勢湾は落選。

同省が示した評価内容をみると、各評価項目のうち、「コスト低減」「荷主へのサービス向上」「環境・セキュリティ」の3項目について、伊勢湾は4港湾のなかで最高得点をマークしたものの、配点の高い「目標・位置付け」「広域からの貨物集約」の項目で大差をつけられる結果に。伊勢湾は地元メーカーにとっての輸出拠点としての色合いが比較的強いことから、国内外の幅広い地域から貨物を集めるという点で、大消費地を抱える京浜港や阪神港に比べればやや見劣りする感は否めず、事実上の次点扱い。

もっとも、前原誠司国交相は同日の記者会見で、3年後に行われる再評価において、選定された両港の取り組みが不十分と判定されれば、伊勢湾との入れ替えもあり得るとの考えを表明。今後は施設利用料の引き下げや、四日市・名古屋両港のさらなる連携強化などを通じて、指摘された弱点の克服を進めていくことが課題。

2. 伊勢湾フェリー 鳥羽 - 伊良湖航路が存続へ

8月20日、国と三重県、愛知県、鳥羽市、田原市の5者で構成される「鳥羽伊良湖航路対策協議会」は、本年9月30日付で廃止予定だった伊勢湾フェリーの鳥羽 - 伊良湖航路について、事業を存続することで合意。同23日には同社が中部運輸局に提出していた廃止届の取り下げを申請し、受理。

三重県が公表した再建スキームなどによると、親会社である近鉄と名鉄は、同社株式の8割程度を現経営陣に譲渡するとともに、貸付債権の放棄や退職金支払への協力など、資金面の支援も行い、2009年度末で約8億2,600万円に上る債務超過を解消予定。さらに、同社は新たな賃金制度のもとで人件費を約2割削減し、経営体質の改善を進める計画。地元自治体は株式の2割程度を引き受けるほか、固定資産税や施設利用料の減免、国の地域公共交通活性化・再生総合事業制度を活用した利用促進策の実施などを通じて、同社の経営をバックアップしていく方針。

高速道路料金の割引制度導入などの影響でフェリーの利用者数が落ち込むなど、同社の経営を取り巻く環境が厳しいなか、今後は伊勢神宮の式年遷宮などを追い風として、低迷する利用者数を回復させられるか否かが大きな課題。

3.NEXCO中日本が新コンセプトのサービスエリア「御在所SA」をオープン予定

8月24日、中日本高速道路(NEXCO中日本)は9月から、「EXPASA(エクスパーサ)」というブランドネームで、エリア内の高速道路において地域の名産品を取り扱う専門店や人気飲食店などを多数集めた新コンセプトの商業施設を展開することを発表。第1弾として、東名阪自動車道・御在所サービスエリア(SA、四日市市)の上下線を「EXPASA御在所」としてリニューアルし、9月17日にオープン予定。

同施設の上り線には15店舗、下り線には16店舗が入店予定。赤福のイートインコーナーや伊賀の里モクモク手づくりファームのテイクアウトコーナー、柿安本店のハンバーグレストランなど、「デパ地下」などを連想させる店舗構成で賑わいを演出。

なお、同社は今年内に、東名高速道路・足柄SA、名神高速道路・多賀SAのリニューアルも完了予定。SAの複合商業施設化を図ることで、移動の際の通過点ではなく、目的地として選ばれる施設となることが目標。

以上

景気指標

三重銀総研 2010/9/9

<三重県>

| (注)()内は削 | 1年(问期(月))比 < > | > 内は季節調整済前期(月)比 | | | | | | | | | | | |
|-------------------|----------------|-----------------|-----------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|--|
| | | 2008 | 2009 | | | | 2010年 | | 2010年 | | | | |
| | | 年 | 年 | 7~9 | 10 ~ 12 | 1~3 | 4~6 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | |
| 鉱工業生産指数 | 数 | (1.6) | (19.7) | (17.7) | (7.2) | (19.8) | (20.0) | (20.0) | (21.2) | (18.9) | | | |
| | | - | - | < 7.0> | < 3.7> | < 4.7> | < 3.3> | < 2.4> | < 1.8> | < 3.6> | | | |
| 生産者製品在庫指数 | | (8.7) | (3.9) | (7.6) | (22.1) | (18.6) | (9.9) | (14.6) | (8.8) | (6.2) | | | |
| | | - | - | < 9.9> | < 8.3> | < 6.4> | < 2.4> | < 7.1> | < 2.5> | < 2.1> | | | |
| 大口電力消費量 | 量 | 9,494 | 7,963 | 2,128 | 2,047 | 2,017 | 2,027 | 671 | 650 | 705 | | | |
| (百万 K Wh) | | (5.1) | (16.1) | (16.9) | (9.3) | , , | (3.9) | (6.4) | (3.1) | (2.4) | | | |
| 新設住宅着工序 | 戸数(戸) | 18,016 | 11,420 | 2,643 | 2,727 | 2,273 | 2,705 | 841 | 874 | 990 | 844 | | |
| | | (5.2) | (36.6) | (46.5) | (33.5) | (26.3) | (8.8) | (26.5) | (10.5) | (3.9) | (22.5) | | |
| 非居住用建築物 | 勿着工床面積(千m²) | 1,252 | 907 | 141 | 140 | 157 | 355 | 70 | 48 | 236 | 82 | | |
| | | (20.6) | (27.6) | (58.3) | (55.1) | (38.4) | (4.5) | (7.1) | (28.5) | (3.5) | (60.5) | | |
| 公共工事請負金 | 金額(億円) | 1,427 | 1,518 | 501 | 381 | 263 | 373 | 175 | 54 | 144 | 129 | 119 | |
| | | (5.7) | (6.4) | (1.5) | (4.0) | (29.1) | (40.6) | (109.3) | (17.3) | (24.1) | (14.6) | (4.6) | |
| 大型小売店販売 | 売額(全店) | (0.7) | (4.9) | (5.4) | (6.3) | (4.9) | (4.0) | (3.7) | (5.6) | (2.6) | (4.2) | | |
| 同 | (既存店) | (1.9) | (7.7) | (7.7) | (6.9) | (5.6) | (4.0) | (3.7) | (5.6) | (2.6) | (4.2) | | |
| 新車登録·販売 | 台数(台) | 61,753 | 56,135 | 14,725 | 16,256 | 18,996 | 13,819 | 4,145 | 4,284 | 5,390 | 6,578 | 5,783 | |
| | | (5.4) | (9.1) | (2.0) | (30.8) | (35.5) | (24.1) | (28.1) | (29.1) | (17.7) | (26.9) | (64.5) | |
| 軽自動車登録· | ·販売台数(台) | 41,425 | 37,466 | 8,923 | 9,070 | 12,086 | 9,142 | 2,911 | 2,841 | 3,390 | 3,387 | 3,038 | |
| | | (5.3) | (9.6) | (5.8) | (2.0) | (8.4) | (9.8) | (6.2) | (12.6) | (10.7) | (8.4) | (24.5) | |
| 有効求人倍率(| (季調済) | 1.15 | 0.45 | 0.41 | 0.42 | 0.50 | 0.56 | 0.54 | 0.56 | 0.59 | 0.59 | | |
| 新規求人倍率(| (季調済) | 1.57 | 0.76 | 0.77 | 0.81 | 0.94 | 0.97 | 1.01 | 0.92 | 0.98 | 0.93 | | |
| 新規求人数(学 | 卒・パート除く、人) | 80,634 | 51,653 | 13,179 | 13,370 | 14,137 | 13,466 | 4,339 | 4,077 | 5,050 | 5,168 | | |
| | | (21.4) | (35.9) | (32.5) | (20.8) | (4.7) | (16.1) | (10.6) | (10.8) | (26.5) | (11.3) | | |
| 名目賃金指数(| (調査産業計) | (1.8) | (7.3) | (5.9) | (7.1) | (2.2) | (2.4) | (3.0) | (3.4) | (1.3) | | | |
| 実質賃金指数(| (同) | (3.5) | (6.0) | (3.5) | (4.9) | (3.6) | (3.3) | (4.3) | (4.4) | (2.1) | | | |
| 所定外労働時間 | 間(同) | (11.4) | (19.7) | (11.2) | (5.6) | (38.2) | (31.4) | (37.9) | (32.9) | (23.7) | | | |
| 常用雇用指数(| (同) | (1.4) | (1.1) | (1.8) | (1.4) | (1.0) | (0.7) | (1.4) | (0.4) | (0.4) | | | |
| 企業倒産件数(| (件) | 136 | 140 | 36 | 30 | 35 | 34 | 7 | 15 | 12 | 15 | 8 | |
| (前年同期(月) |)差) | (8) | (4) | (14) | (8) | (0) | (5) | (8) | (8) | (5) | (7) | (3) | |
| 県内外国貿易 | 純輸出(百万円) | 540,570 | 106,201 | 55,402 | 56,213 | 45,747 | 46,428 | 10,343 | 31,067 | 5,017 | 808 | | |
| 輸出(百万) | 円) | 1,702,822 | 1,071,506 | 275,203 | 279,282 | 308,962 | 331,436 | 120,179 | 99,499 | 111,758 | 120,328 | | |
| | | (1.3) | (37.1) | (42.6) | (29.9) | (28.6) | (19.8) | (22.0) | (18.2) | (18.8) | (28.0) | | |
| 輸入(百万) | 円) | 2,243,392 | 1,177,707 | 330,605 | 335,495 | 354,709 | 377,864 | 130,522 | 130,567 | 116,775 | 119,520 | | |
| | | (16.3) | (47.5) | (52.1) | (24.5) | (34.0) | (53.1) | (36.5) | (72.3) | (54.9) | (0.7) | | |
| 四日市港 | ・輸出(百万円) | 1,561,869 | 1,002,407 | 256,231 | 266,103 | 283,598 | 299,063 | 107,165 | 91,814 | 100,084 | 110,752 | | |
| | | (1.5) | (35.8) | (41.5) | (26.8) | (24.1) | (18.9) | (27.4) | (10.9) | (18.3) | (28.2) | | |
| 自動 | 車輸出金額 | 3,675 | 1,895 | 281 | 159 | 307 | 417 | 193 | 94 | 130 | 173 | | |
| (億円 | 円) | (2.0) | (48.4) | (71.1) | (85.9) | (66.7) | (21.8) | (0.3) | (41.2) | (27.7) | (32.9) | | |
| 乗用 | 車輸出台数(台) | 231,908 | 124,559 | 18,260 | 10,854 | 22,098 | 29,140 | 13,416 | 6,483 | 9,241 | 12,527 | | |
| | | (8.6) | (46.3) | (68.5) | (86.3) | (63.1) | (18.0) | (4.4) | (38.8) | (23.6) | (42.2) | | |
| 消費者物価指数・除〈生鮮(三重県) | | (1.6) | (0.9) | (2.0) | (1.9) | (1.2) | (1.1) | (1.3) | (1.1) | (0.9) | (0.8) | | |
| 同 | (津市) | (1.6) | (0.7) | (1.8) | (1.8) | (1.3) | (1.1) | (1.3) | (1.2) | (1.0) | (0.6) | | |

<東海3県(三重·愛知·岐阜)>

| | 2008 2009 | | 2009年 | | 2010年 | | 2010年 | | | | |
|-----------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----|
| | 年 | 年 | 7~9 | 10 ~ 12 | 1~3 | 4 ~ 6 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
| 鉱工業生産指数 | (4.8) | (25.8) | (22.4) | (1.1) | (42.9) | (30.3) | (41.9) | (27.6) | (23.0) | | |
| | - | - | < 8.8> | < 8.9> | < 10.7> | < 0.5> | < 1.0> | < 2.5> | < 0.8> | | |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 113,683 | 77,901 | 17,752 | 20,141 | 19,386 | 18,670 | 6,072 | 5,744 | 6,854 | 6,426 | |
| | (5.6) | (31.5) | (37.2) | (29.5) | (6.7) | (2.9) | (0.7) | (5.9) | (2.3) | (0.3) | |
| 大型小売店販売額(全店) | (1.1) | (4.3) | (4.2) | (4.7) | (1.7) | (1.0) | (1.1) | (2.3) | (0.3) | (0.5) | |
| 同 (既存店) | (3.3) | (7.1) | (7.2) | (7.0) | (4.2) | (2.5) | (2.5) | (3.8) | (1.0) | (1.7) | |
| 有効求人倍率(季調済) | 1.42 | 0.52 | 0.46 | 0.48 | 0.56 | 0.60 | 0.58 | 0.60 | 0.62 | 0.64 | |
| 新規求人倍率(季調済) | 1.94 | 0.87 | 0.86 | 0.88 | 1.03 | 1.01 | 1.01 | 0.99 | 1.03 | 1.03 | |
| 企業倒産件数(件) | 1,061 | 1,171 | 297 | 305 | 280 | 257 | 83 | 85 | 89 | 101 | |
| (前年同期(月)差) | (33) | (110) | (24) | (40) | (28) | (4) | (2) | (6) | (8) | (8) | |
| 域内外国貿易 純輸出(百万円) | 77,806 | 45,684 | 12,849 | 15,921 | 15,641 | 15,587 | 5,890 | 3,942 | 5,755 | 5,845 | |
| 輸出(千万円) | 169,104 | 100,148 | 27,292 | 30,683 | 30,935 | 31,873 | 11,274 | 9,422 | 11,176 | 11,503 | |
| | (8.4) | (40.8) | (38.0) | (13.6) | (63.0) | (37.4) | (58.7) | (26.3) | (29.4) | (23.6) | |
| 輸入(千万円) | 91,297 | 54,464 | 14,443 | 14,762 | 15,294 | 16,286 | 5,384 | 5,480 | 5,422 | 5,658 | |
| | (5.3) | (40.3) | (43.7) | (26.7) | (17.1) | (33.5) | (24.3) | (46.8) | (30.9) | (16.2) | |